

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業  
実社会対応プログラム（研究テーマ公募型研究テーマ）  
評価用研究成果報告書

課題		制度、文化、公共心と経済社会の相互連関			
研究テーマ名		日本の昆布文化と道内生産地の経済社会の相互連関に関する研究			
研究代表者	所属機関	北海道武蔵女子短期大学			
	部局	教養学科			
	役職	専任講師	氏名	齋藤 貴之	
委託研究費		単位：千円			
平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
3,200	2,750	2,500	2,620		

1. 研究の概要 <公表します>

研究目的、研究内容、成果や波及効果等、実施した研究の概要について、簡潔に記述してください。

本研究の目的は、日本の昆布文化と道内生産地の経済社会の相互連関に着目し、一方で北海道産昆布が生産地の文化および日本の伝統文化を支え、他方でその事実に対する評価および自負が生産地の経済社会の精神的支柱となる、という相互連関の存在を明らかにすることである。また、研究成果と地域博物館を利活用した教育プログラムの開発と博物館発の自治体の枠組みを超えた教育政策の実現を図る。

北海道産昆布が全国各地で古くから広く利用され、多様な伝統文化の形成に大きな役割を果たしてきたことから、一方で北海道産昆布が生産地の文化および日本の伝統文化を支え、他方でその事実に対する評価および自負が生産地の経済社会の精神的支柱となる、という相互連関が存在していることは間違いない。しかしながら、①北海道産昆布が生産地の文化および日本の伝統文化を支えている実態（特に、食以外の昆布利用の実態）が不明瞭である、②①の事実やそれに対する評価を実感し、自負している生産者および地域住民はごくわずかである、などの理由により、一方向の関係（北海道産昆布が生産地の文化および日本の伝統文化を支えている）のみが際立ってしまっている。このため、本来であれば、地域の維持、発展、活性化につながるはずの関係性がうまく機能していない。

そこで本研究は、調査研究、教育プログラムの開発、政策提言などを通じて「日本の昆布文化と道内生産地の経済社会の相互連関」を強化し、北海道内の昆布生産地の包括的な維持、発展、活性化に貢献することを目指し、北海道内の主要な昆布生産地（利尻、釧路・根室、函館、日高、羅臼）および九州・沖縄を含む日本海沿岸地域（青森、秋田、新潟、富山、福井、京都、鳥取、島根、山口、福岡、熊本、沖縄）を調査対象とし、食および食以外の両面から全国規模で現地調査を実施した。

この成果をもとに、日本の昆布文化と北海道内の昆布生産地の経済社会の関係性の解明を図るとともに、市立函館博物館において企画展を実施し、その成果を昆布生産地の人びとおよび広く一般に公開、発信しながら、地域博物館を舞台とした体験型郷土教育プログラムの試行と改善に取り組んでいる。この取り組みは、地域社会の教育力向上と基盤強化につながるものとして注目され、道内自治体の中で、自治体の枠組みを超えた共同教育システムの構築、実現に向けた基盤が涵養されつつある。